

# 事業所における自己評価結果(公表)

別紙3

対象職員8名 回収8名  
回収率100%

公表:平成 31年1月15日

事業所名 きらり玉島 (放課後等デイサービス)

		チェック項目	はい	どちらとも いいえ	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	7	1		小集団で過ごせるスペース、個別で過ごせるスペースを設け、お子さんが自己選択して過ごせるようにしている。	
	②	職員の配置数は適切であるか	4	3	1	一人ひとりに合わせた活動を展開できるように、職員を配置している。	人員は規程を遵守し、配置しているが、より細やかな支援の提供が行えるよう専門性を高め、支援の質の向上に努める。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	1	3	4		階段の勾配が急である為、2階を使用しない活動展開を行う。 または事業所の移転を検討する。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	5	3		書面で参画している。 どの職員でも確認できるようにしている。	確認や見直しを定期的に行っていく。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	4	4		日頃から頂いているご意見は、職員間で周知し、改善に向けて対応している。また、勉強会や茶話会では、事前にアンケートを行い、ご意見を付けて計画している。	
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	2	6			今後、公開予定。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	5	3			法人のホームページで公表している。
適切な 支援の 提供	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	8			法人内研修は定期的を実施している。 また、事業所内研修は隔月で実施している。	
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	7	1		定期的にあセスメントを実施し、支援計画書に活かしている。また、保護者からのニーズも懸念等を通して伺っている。	
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	7	1		標準化されたツールを活用している。 補足で聞き取りを行っている。	アセスメントツールが適切か定期的に見直しを図っていくことも必要である。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	4	4		全職員で会議を開き、活動プログラムを計画、立案している。	
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6	2		課外活動等も入れながら、対応している。 必要なお子さんには繰り返しの固定した活動も実施している。	
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	1	6	1		保護者や所属先(園や学校)とのやりとりを通して、課題の設定に努めていく。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	6	2		アセスメントに基づいて、必要なお子さんには組み合わせ支援計画を立案している。	
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	7	1		朝礼やノート等を活用し、職員間で周知を図っている。	
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	8			終礼やノート等を活用し、職員間で振り返り、支援の方向性等を確認したり、支援内容を周知したりしている。	
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	8				
関係機関や 保護者	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	8			定期的にあセスメントの進捗を確認し、見直しを行っている。	
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	3	5		お子さんに合わせて組み合わせながら、支援を行っている。	ガイドラインの総則について、職員間で周知を図る。
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	7	1		児童発達支援管理責任者、管理者が主に参加している。	
	㉑	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	7	1			
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	3	5			現在、医療ケアが必要なお子さんは在籍していないが、必要に応じて対応や連絡体制等、検討する。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	6	2		状況表のやりとりや訪問等を通して、情報共有を行っている。	
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	4	4			

この連携	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6	2	法人内のセンターとは連携を図り、助言や研修を受けている。地域のセンターとも必要に応じて連携を図っている。		
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	2	2	4	課外活動の中で、地域のお子さんとの交流を図っている。	課外活動を増やし、地域のお子さんと活動出来る機会を設けていく。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	2	5	1		
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	8			送迎時に時間を設けることや、随時懇談等を行い、対応している。	
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	7	1		年間で2クール、実施をしている。	
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	5	3			
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	7	1		懇談、家庭訪問、送迎時や連絡帳のやりとりを介して、対応している。	適切な助言と支援を行えるように職員のスキルの向上に努める。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	2	6		勉強会、茶話会等を実施し、保護者同士が関わることが出来る場を提供している。	参加者が偏ることがある為、他の保護者にも参加して頂けるように内容、実施日、時間等を検討する。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	8			対応の体制をマニュアルにし、整備している。また、相談窓口(人や場所等)を事業所の玄関に掲示し、保護者が確認できるようにしている。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	8			月1回、きりり通信を発行し、次月の予定や連絡事項等を記載している。	
	35	個人情報に十分注意しているか	8			鍵付の書庫に管理している。	
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6	2		お子さんが活用できる手段を用いて、自分の気持ちを伝えられるようにしている。保護者に対しては、必要に応じて、書面やメール等、直接的なやりとり以外も対応している。	
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	2	3	3		法人としては実施しているが、事業所としては不十分である為、今後検討する。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	6	2		毎月、マニュアルに沿って訓練を実施している。訓練後は、改善点を職員間で話し合い、マニュアルの見直しを行ったり、次月の訓練に活かしたりしている。	
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	8			上記と同様。	
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	4	3	1	全職員に研修を行っている。	職員の振る舞いや対応について、研修以外でも見直す機会を設けていく。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	4	4		マニュアルに記載している。また、職員にも指導している。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	8			契約時に必ずアレルギーについて確認をしている。事業所からの食事提供を希望される方は、事前に栄養士と面談を行っている。	
43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	8			事故やヒヤリハットが起きた場合は、書面化し、対応策について職員間で周知している。		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。